

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社動力 上場取引所 東  
 コード番号 1432 URL <https://www.doryoku.co.jp/index.php>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 竜宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 横山 浩司 TEL 0566-91-3880  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 : -  
 発行者情報提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,747	△20.6	11	△26.0	17	10.4	15	8.1
2020年3月期	2,202	2.5	15	—	15	—	14	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	8.26	—	7.0	2.3	0.6
2020年3月期	7.64	—	7.0	2.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期—百万円 2020年3月期—百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	800	235	29.4	121.52
2020年3月期	738	219	29.7	113.26

(参考) 自己資本 2021年3月期 235百万円 2020年3月期 219百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	21	△31	206	469
2020年3月期	112	4	—	272

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2022年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,800	3.0	20	77.2	20	14.3	20	25.2	10.34

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,066,000株	2020年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	131,000株	2020年3月期	131,000株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,935,000株	2020年3月期	1,935,000株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、2度にわたる緊急事態宣言が発令されたことによる影響を受け、企業活動・個人消費について一時的な停滞を余儀なくされました。

当社が影響を受ける省エネルギー機器関連市場においては、太陽光発電システムを初期投資ゼロで設置する仕組みの浸透や、防災意識の高まりに伴う太陽光発電システムユーザーへの蓄電池システムの設置も底堅い需要が存在している一方、雇用・所得環境の悪化懸念に伴い住宅投資は依然弱い動きが続いており、また、売電単価の下落にとともに主に大型案件の着工の減少が顕著になっております。

このような環境の中、当社は、太陽光発電システム及び蓄電池システムの施工において、確固とした地位を確立すべく、広域に展開する安定した施工品質をさらに強化する工事ネットワークづくりを推進し、優良な新規得意先の取り込みの活動を展開いたしました。また、太陽光発電システム用架台については、新たにマンションなどの陸屋根あるいは平坦地に簡易施工が可能な置き基礎架台を発売しラインナップの充実を図りました。さらに、当社が目指すサステナブル社会実現の一環として新型コロナウイルス感染症の感染減少に寄与すべく、UV-Cランプを使用したウイルス不活性化空気清浄機「ウイルスエリミネーター」の製品開発に着手した結果、2021年2月1日の発売開始に至りました。

以上の結果を受けて、売上高については前事業年度より20.6%減少の1,747,705千円であったものの、従前よりの課題である原価抑制並びに諸経費の見直しにより、営業利益11,288千円(前事業年度より26.0%減)、経常利益17,502千円(前事業年度より10.4%増)、当期純利益15,979千円(前事業年度より8.1%増)となりました。また、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は687,058千円となり、前事業年度末に比べ36,557千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加196,250千円、売掛金の減少41,055千円、完成工事未収入金の減少111,421千円、未成工事支出金の減少10,508千円、商品及び製品の増加8,972千円によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は113,035千円となり、前事業年度末に比べ24,675千円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加30,436千円および長期前払費用の増加4,208千円によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は461,025千円となり、前事業年度末に比べ55,946千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少176,485千円、短期借入金の増加70,000千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加35,280千円、工事未払金の増加38,950千円、賞与引当金の減少4,500千円および未払消費税等の減少15,311千円によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は103,441千円となり、前事業年度に比べ101,200千円の増加となりました。これは長期借入金の増加101,200千円の増加によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は235,627千円となり、前事業年度に比べ15,979千円の増加となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加15,979千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、469,069千円で前事業年度と比べて196,250千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は21,767千円(前年同期比91,039千円減)となりました。これは主に税引前当期純利益17,047千円の計上、売上債権の減少額162,949千円、仕入債務の減少額137,534千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31,997千円(前年同期は4,134千円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出34,707千円、投資有価証券の売却による収入10,598千円および事業譲受による支出7,200千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は206,480千円(前年同期はなし)となりました。これは主に短期借入れによる収入530,000千円、短期借入金の返済による支出460,000千円および長期借入れによる収入160,000千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

2021年3月期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種等の施策により、改善の方向に向かうことが期待されるものの、短期的に感染の終息が見通せる状態になく全体としては厳しい状態が継続するものと想定されます。また、省エネルギー機器関連の市場は、政府により「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」という方針が発表され、今後も社会全体として太陽光発電へのシフトや蓄電池の需要増加は継続的に進むと思われませんが、景気の先行き不安を背景に環境や住宅への投資マインドは低い範囲内で推移する見込みであり、住宅投資動向に連動している当社の経営環境は引き続き厳しい状況下に置かれることが予想されます。

そのような中、当社におきましては、2021年3月期に開始しました「動力 SDGs アクションプラン 2020-2023」を軸に、景気に左右されにくい強固な成長基盤構築への取組を推進してまいります。具体的には、全国で良質な施工をお届けできる体制づくりとともに、太陽光発電システム用の設置架台メーカーとして市場の要望に即した商品開発をしてまいります。また同時に、新しい経営の柱づくりの取り組みの一環として、2021年2月に新型コロナウイルスを不活性化させる「ウイルスエリミネーター」を発売しました。新型コロナウイルス感染症の抑制に寄与して社会に貢献できる商品として、介護施設やホテル・娯楽施設など様々な分野での需要が期待できるため、今後とも販売に注力してまいります。

2022年3月期の見通しとしましては、今後の景気の緩やかな回復並びに新規参入事業の事業化進展により、総売上高1,800百万円、営業利益20百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,818	469,069
受取手形	12,036	1,564
売掛金	114,593	73,537
完成工事未収入金	200,610	89,189
未成工事支出金	34,158	23,649
商品及び製品	—	8,972
原材料及び貯蔵品	724	10,282
前払費用	6,056	7,184
その他	9,502	3,608
流動資産合計	650,501	687,058
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	7,774	7,226
機械及び装置 (純額)	576	508
車両運搬具 (純額)	1,406	1,413
工具、器具及び備品 (純額)	2,631	2,221
建設仮勘定	—	30,436
有形固定資産合計	12,389	41,806
無形固定資産		
特許権	—	1,791
ソフトウェア	893	—
無形固定資産合計	893	1,791
投資その他の資産		
投資有価証券	21,558	10,960
出資金	182	182
長期前払費用	16,576	20,785
長期預金	1,700	2,300
差入保証金	34,450	34,550
その他	609	659
投資その他の資産合計	75,077	69,438
固定資産合計	88,360	113,035
資産合計	738,861	800,094

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,198	79,712
工事未払金	50,233	89,184
短期借入金	110,000	180,000
1年以内返済予定の長期借入金	—	35,280
未払金	4,281	8,786
未払費用	30,677	29,493
未払法人税等	1,068	1,068
未払消費税等	18,926	3,615
未成工事受入金	3,208	2,755
預り金	19,376	12,544
賞与引当金	23,000	18,500
その他	—	83
流動負債合計	516,971	461,025
固定負債		
長期借入金	—	101,200
預り保証金	2,241	2,241
固定負債合計	2,241	103,441
負債合計	519,212	564,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,243	233,222
利益剰余金合計	217,243	233,222
自己株式	△18,078	△18,078
株主資本合計	219,165	235,144
新株予約権	483	483
純資産合計	219,648	235,627
負債純資産合計	738,861	800,094

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,202,112	1,747,705
売上原価	1,769,157	1,342,983
売上総利益	432,954	404,722
販売費及び一般管理費	417,709	393,433
営業利益	15,245	11,288
営業外収益		
受取利息	448	322
受取配当金	238	874
為替差益	—	2,574
雑収入	1,696	6,339
営業外収益合計	2,384	10,110
営業外費用		
支払利息	996	3,268
支払保証料	—	628
為替差損	778	—
営業外費用合計	1,774	3,896
経常利益	15,855	17,502
特別利益		
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
投資有価証券売却損	—	476
特別損失合計	—	476
税引前当期純利益	15,855	17,047
法人税、住民税及び事業税	1,068	1,068
法人税等合計	1,068	1,068
当期純利益	14,786	15,979



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,000	202,456	202,456	△18,078	204,378	483	204,861
当期変動額							
当期純利益		14,786	14,786		14,786		14,786
当期変動額合計	—	14,786	14,786	—	14,786	—	14,786
当期末残高	20,000	217,243	217,243	△18,078	219,165	483	219,648

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,000	217,243	217,243	△18,078	219,165	483	219,648
当期変動額							
当期純利益		15,979	15,979		15,979		15,979
当期変動額合計	—	15,979	15,979	—	15,979	—	15,979
当期末残高	20,000	233,222	233,222	△18,078	235,144	483	235,627

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	15,855	17,047
減価償却費	4,342	6,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,343	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△4,500
受取利息及び受取配当金	△687	△1,196
支払利息	996	3,268
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,150	162,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,142	△3,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,779	△137,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,957	△15,311
差入保証金の差入による支出	△650	-
差入保証金の回収による収入	10,000	-
その他	△11,066	△3,185
小計	114,177	24,907
利息及び配当金の受取額	687	1,196
利息の支払額	△996	△3,268
法人税等の支払額	△1,062	△1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,806	21,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△940	△600
定期預金の払戻による収入	10,800	-
有形固定資産の取得による支出	△4,022	△34,707
差入保証金の差入による支出	△2,198	△259
差入保証金の回収による収入	495	172
投資有価証券の売却による収入	-	10,598
事業譲受による支出	-	△7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,134	△31,997

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	530,000
短期借入金の返済による支出	-	△460,000
長期借入れによる収入	-	160,000
長期借入金の返済による支出	-	△23,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	206,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,940	196,250
現金及び現金同等物の期首残高	155,877	272,818
現金及び現金同等物の期末残高	272,818	469,069

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)  
当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	113円26銭	121円52銭
1株当たり当期純利益金額	7円64銭	8円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	14,786	15,979
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	14,786	15,979
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,935,000	1,935,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 350,000株 第2回新株予約権 143,400株	第1回新株予約権 350,000株 第2回新株予約権 143,400株

(重要な後発事象に関する注記)  
該当事項はありません。